

町田市 デジタル化総合戦略2026

～ バーチャル市役所の実現に向けて ～

2026年9月 東京都 町田市 政策経営部 デジタル戦略室

はじめに

人口減少と担い手不足が見込まれる中でも、市民の利便性と市役所の生産性を向上するためには、デジタル技術の活用を加速させる必要があります。

このような中で、国は2026年7月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を改定し、生成AIを活用した変革であるAIトランスフォーメーション（AX）を全面的に打ち出しています。また、東京都も生成AIサービスの都内自治体間での共同利用など、生成AIの利活用を推進しています。



これらの動向を踏まえ、2026年7月に国のデジタル化政策に深く関わる3名の有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、デジタル化施策への提言をいただいたことから、ここに「町田市デジタル化総合戦略」を「2026」へと改定いたします。

進化が加速する生成AIをこれまで以上に活用し、行政サービス改革と職員の働き方改革を推進することで、新しい価値を創出するとともに、便利で手間のかからない「バーチャル市役所」を目指してまいります。

「行政サービス改革＝AX/DX」を成長戦略の柱に据え、トップランナーとして挑戦を続けてまいります。そして、十分なセキュリティを確保したうえで、対面サービスの良さも大切にしながら、誰もが恩恵を享受できる人に優しいデジタル化を進めてまいります。

2026年9月 町田市長 稲垣 康治

はじめに

町田市デジタル化総合戦略とは	4
町田市デジタル化総合戦略2026	5
戦略2025策定後の動き	6
町田市デジタル化推進委員会の提言	9
改定の方方向性	12
デジタル化の推進体制	15



本戦略は、官民データ活用推進基本法、デジタル手続法関連(*1)、デジタル改革関連法(*2)、地域情報化計画、自治体DX推進計画における各種要請を踏まえたものとして位置づけます。

(*1) 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律、および情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律

(*2) デジタル庁設置法、デジタル社会形成基本法、デジタル社会形成整備法、公金受取口座登録法、預貯金口座管理法、自治体システム標準化法

デジタル分野については、環境変化や技術革新が著しい分野であるため、必要に応じ、本戦略を随時最新化します。

部門横断的なデジタル化の基本方針：町田市デジタル化総合戦略（大戦略）

町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」で
3つのデジタル化基本方針を定める。

デジタル化基本方針1
デジタル技術を活用した
市民サービスの向上

デジタル化基本方針2
デジタル技術を活用した
生産性の向上

デジタル化基本方針3
デジタル技術を活用した
新たな価値の創出

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から
「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革すること
で、スマートシティの実現を目指す。



デジタル化の具体的方策：町田市デジタル化総合戦略20XX

デジタル化の社会動向

戦略の取組状況

町田市デジタル化推進委員会※の提言

毎年最新化し、タイムリーなデジタル施策を展開

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革

期待する成果：① 市民の利便性向上 ② 市役所の生産性向上 ③ 新たな価値の創出 ▶ スマートシティの実現

戦略1

AIで市民サービスと
市役所業務を変革(AX※の推進)

町田市
AI戦略

**重点
施策1** 生成AIを活用し、
市民に新たなユーザー体験を提供

- ① AIナビゲーターの多言語対応の拡充 **NEW**
- ② 簡単にオープンデータの検索と分析が可能になるAIサービスの利活用を推進
- ③ ごみの画像からAIが正しい分別方法を案内するシステムの実証 **NEW**

**重点
施策2** 生成AIを活用し、
市役所業務を変革

- ① 問合せ自動応答AIエージェントの拡充
- ② 審査業務支援AIエージェントの導入 **NEW**
- ③ 生成AIの利用実態を分析するツールの導入 **NEW**
- ④ 生活保護法令検索AIサービスの実証 **NEW**
- ⑤ AX/DX推進ミーティング「デジラボ」の実施
- ⑥ 職員向けAI研修の実施
- ⑦ AX/DX推進リーダーの検討 **NEW**

※AX（AIトランスフォーメーション）：AIを活用したサービスや業務の変革

戦略2

システム共同化と標準化で
持続可能な行政サービスを提供

**重点
施策1** 多様な関係主体との
システム共同利用を推進

- ① 法人登記情報をオンラインで参照できる法人ベース・レジストリの導入 **NEW**
- ② 事業者からの行政手続きをオンライン化するGビズポータルの実証 **NEW**
- ③ オール東京でのセキュリティ対策共同化の試行 **NEW**
- ④ 社会福祉施設等指導検査業務システムの試行導入 **NEW**
- ⑤ 預貯金照会オンライン化の拡充 **NEW**
- ⑥ 介護事業者間でケアプランを共有するシステムの導入支援
- ⑦ 国家資格等情報連携・活用システムの導入 **NEW**
- ⑧ 保育施設等からの行政手続きをオンライン化する保育業務施設管理プラットフォームの実証 **NEW**
- ⑨ 学校健診などをデジタル化する学校保健DXの実証
- ⑩ オール東京での校務支援システムの共通化 **NEW**
- ⑪ 印刷業務の共同アウトソーシングの検討

**重点
施策2** 20の基幹業務システムの標準化

- ① 国が定める標準準拠システムへ移行

戦略3

一気通貫のデジタル化で
市民と職員の手間を削減

**重点
施策1** 手間のかかる
アナログプロセスのDX

- ① 文書管理システムを更改し、職員へのプッシュ通知を追加 **NEW**
- ② 施設予約システムを更改し、備品のオンライン予約や使用料のキャッシュレス決済を追加 **NEW**
- ③ 学童保育システムを更改し、オンライン申請との連携機能を追加 **NEW**
- ④ ごみ収集状況や業務日報をデジタル化のごみ収集支援システムの実証 **NEW**
- ⑤ 道路補修などのLINEによる通報への対応状況を、市民が確認できる道路要望管理システムの導入 **NEW**
- ⑥ 道路管理システムを地理情報システムに統合し、道路台帳と土地境界図をオンラインで公開 **NEW**
- ⑦ 財務会計システムで発行する納付書への、キャッシュレス決済対応2次元コードを導入 **NEW**
- ⑧ 市民への補助金決定通知等のデジタル化実証 **NEW**

**重点
施策2** スマートな行政手続の推進

- ① オンライン行政手続の拡充
- ② オンライン行政手続の利用率向上

デジタル化の社会動向

1 加速する生成AIの進化と脅威

- 各社から新モデルが毎月のようにリリースされるため、常に最新モデルへの移行を前提とした柔軟なシステム設計が必要
- 目的を伝えるだけで、複数のツールやシステムを横断した一連の操作が可能となり、業務そのものを自律的に動かすAIエージェントへ進化
- 構造的な人手不足への対応のため、現実世界でロボット等を動かすフィジカルAIの社会実装が進む
- システムの脆弱性を人間以上の精度で発見できるClaude Mythos^{※1}のような高性能AIがサイバー攻撃に悪用されるリスクも急拡大

2 国も都もAIトランスフォーメーション（AX^{※2}）を強力に推進

- 国は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を2026年7月に閣議決定し、AXとDXを一体的に推進する「AX/DX」を計画の中核に据える
- 東京都は、GovTech東京^{※3}と連携し、都内自治体が共同利用可能で、職員が生成AIを利用でき、また、容易に生成AIアプリを作成できるプラットフォーム^{※4}「A1（えいいち）」を提供開始、あわせて、「A1」を活用した生活保護法令検索AIサービスを提供

3 多様な関係主体が共同利用できるシステムがトレンド化

- 国は、行政サービスの効率化や標準化を図るため、PMHや国・地方デジタル共通基盤^{※5}（国家資格等情報連携・活用システムなど）、Gビズポータル^{※6}など、多様な関係主体によるシステム共同利用を前提としたDXを推進
- 東京都は、保活ワンストップ^{※7}、生成AIプラットフォームA1、生活保護法令検索AIサービスなど、オール東京のシステム共同化を推進
- 東京都とGovTech東京は、自治体単独では対応が難しいサイバー攻撃に一元的に対処するため、サイバーセキュリティセンターを立ち上げ、オール東京でのセキュリティ強化を推進

※1 Claude Mythos：Anthropic（アンソロピック）社が開発した、極めて高い能力を持つ最新のAIモデル、その能力があまりに強力で危険なため、一般の人が利用できないよう公開が制限されている

※2 AX（AIトランスフォーメーション）：AIを活用したサービスや業務の変革

※3 GovTech東京：東京都が、区市町村を含む東京全体のDXを推進するために設立した一般財団法人

※4 プラットフォーム：サービスやシステムを動かすための土台（基盤）のこと

※5 国・地方デジタル共通基盤：国・自治体が整備するデータ連携基盤を活用した、インターネット経由で国・自治体が共通して利用できる仕組み

※6 Gビズポータル：事業者が行政手続を行う際に、手続情報の収集や申請準備を円滑に行えるよう支援するポータルサイト

※7 保活ワンストップ：保護者、保育施設、都内の自治体が共同利用する東京都が構築した仕組みで、保育施設の情報収集や見学予約が行え、自治体の入園手続き情報サイトに簡単にアクセスできるオンライン・ワンストップサービス

戦略の取組状況

1 戦略1 市民向け・職員向け生成AIの利活用推進

- 市民用AIナビゲーター ※1
 - ・ アクセス件数
約1万7千回 (2024年9月～2025年8月) → 約3万6千回 (2025年9月～2026年8月)
 - ・ 利用者満足度
86% (2024年9月～2025年8月) → 91% (2025年9月～2026年8月)
 - ・ 音声、多言語対応可能となったAIナビゲーターを市HPに導入 (2025年11月)
- 職員用AIナビゲーター ※2
 - ・ アクセス件数
約11万7千回 (2024年9月～2025年8月) → 約38万2千回 (2025年9月～2026年8月)
 - ・ 複数の生成AIモデルから最適なものが選択でき、業務を自動化するAIエージェントも利用可能に (2025年11月)
 - ・ 画像生成AIが利用可能に (2026年6月)

2 戦略2 20の基幹業務システムの標準化

- 国が定める標準準拠システムへの移行率
60% (6/10) (2025年度末) → 70% (7/10) (2026年度末見込) → 100% (10/10) (2027年度末見込)

3 戦略2 広域連携の仕組みの活用

- PMH※3 を活用した子ども医療証のデジタル化開始 (2026年4月)
- 介護事業者へのケアプランデータ連携システムの導入支援開始 (2026年7月)
- 学校健診などをデジタル化する学校保健DXの実証参画 (2025年度)

4 戦略3 行政手続のオンライン化

- オンライン化した行政手続数 (累計)
553件 (2024年度末) → 752件 (2025年度末)
- オンライン申請件数と利用率
約10万件/利用率31% (2024年度) → 約12万7千件/利用率43% (2025年度)

5 戦略3 一気通貫のデジタル化

- 要介護認定事務のDX (2025年10月)
 - ・ 年間約7,000件の介護認定調査を、AIチェック機能付きタブレットで調査票の記述漏れや整合性確認を自動化
 - ・ 年間約600回開催している介護認定審査会をオンライン会議と電子資料の共有で完全デジタル化
- 保育園入園事務のバックヤード業務のDX (2026年4月)
年間4,000件の保育園入園申請を、オンライン申請データに基づき入園審査を自動化し、RPA※4 で業務システムへ連携するまでを一気通貫でデジタル化
- 施工管理業務のDX (2026年3月)
施工管理アプリを導入し、年間約90件ある市有建築物修繕工事の関係書類や進捗状況を、事業者と職員がオンラインで即時共有

※1 市民用AIナビゲーター：3Dアバターとチャットで会話しながら町田市のホームページ情報とデジタルサービスを探せる仕組み
※2 職員用AIナビゲーター：ファイル分析AIや議事録作成AI、庁内問合せ業務を自動化するAIエージェントなど様々な生成AIツールを統合した仕組み
※3 PMH (Public Medical Hub)：国が整備する、こども医療費助成、予防接種、母子保健分野などの情報を自治体と医療機関・薬局で連携する仕組み
※4 RPA (Robotic Process Automation)：パソコン上で行う「決まった手順の事務作業」を、人間の代わりに自動で実行してくれるソフトウェアのロボット

DXの受賞実績

2026年3月 全国自治体DX推進度ランキング2025第7位（政令市を除くと3位）

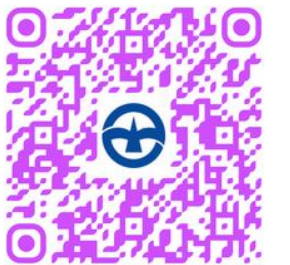
時事通信社が発行する「iJumpTIMES」で、町田市が全国第7位（政令市を除くと3位）にランクインした。本ランキングは、2025年12月に総務省が公表した「令和6年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の結果から時事総合研究所が独自方式で点数化したもの。



2025年12月 Tokyo区市町村DXaward2025 AIイノベーション賞



マルチ生成AIプラットフォームを構築し、最先端のAIを組み合わせた、革新的なユーザーインターフェースによる市民サービスと職員の生成AI利活用が取組が、東京都が主催する「Tokyo区市町村DXaward2025」でAIイノベーション賞を受賞。



2025年12月 生成AI大賞2025 優秀賞



劇的に進化する生成AIをキャッチアップし、速やかなサービス展開を実現するために、アジャイルなサービス開発を可能にする「マルチ生成AIプラットフォーム”AIナビゲーター”」の取組が、一般社団法人「Generative AI Japan」と経済メディア「日経ビジネス」が共催する「生成AI大賞2025」で優秀賞を受賞。



戦略1の方向性 AIトランスフォーメーション（AX）の推進を明確化

AIの導入効果は、市民の利便性向上や職員の働きやすさといった観点から定性的な評価もすべき

- ▶AXとは、AIを導入すること自体ではなく、市民や利用者にとって使いやすいサービスへ変えること。AIを活用することで、「何が良くなるか」を市民や利用者へ具体的に伝えていくことが必要。
- ▶AIの効果は時間削減だけでなく、職員の心理的負担や働きやすさも定性的に測るべき。市が働きやすい環境であると、人材確保につながるという観点でも、人口減少社会においては重要。
- ▶AI導入の効果測定は時間削減だけでなく、サービス価値の向上や職員の負担軽減なども「効果」として捉え、必要なデジタル投資としての正当性を説明できる形にしていくことが重要。

AIの利活用が部署間で偏らないよう目配りすべき

- ▶AIの活用は実施しやすいところから進めがちだが、意外とAIの活用が遅れる部署こそが、AXの効果が高い傾向があるので、あらゆる部署、あらゆる業務を対象にして、AXを進めていけるようにしていくべき。

高性能なAIによるサイバー攻撃を想定しセキュリティを強化すべき

- ▶サイバー攻撃側もAIを利用する時代を前提に、重要システムでは閉域・共同利用型AIなども選択肢とすべき。
- ▶Mythosのような高性能なAIによるサイバー攻撃対策として、セキュリティ対策の共同調達、共同利用なども活用していく必要がある。

戦略2の方向性 トrend化する共同化によるDXを推進

町田市はシステム共同利用のモデル自治体になりうる

- ▶町田市は一定の人口規模と都県境をまたぐ行政需要を持つため、共同利用の効果を検証し全国へ横展開する「モデル」としての価値が高い。町田市で得られた知見を、全国の自治体に横展開していくことを期待している。
- ▶学校健診のデジタル化のような分野横断事業では、基礎自治体が現場の課題やデジタルに不慣れな利用者への配慮を国へフィードバックし、行政の縦割りを越えて能動的に改善していくべき。

システム共同利用をDXを経験する好機と捉え積極的に参画すべき

- ▶受け身の姿勢でシステムを共同利用していくと、今まで培ってきたシステムに関する職員の知見や技術力が衰えていく懸念がある。だからこそ、知見や技術力を維持していくためにも、主体的にシステムの共同利用に関わっていく必要がある。
- ▶システム共同利用・共同調達の流れは止められないが、決まった枠組みに後から乗るだけでは、町田市の理想や現場の創意工夫が失われる。システムの設計段階から参画することで主導権を持ち、市のニーズを仕様へ反映するべき。
- ▶都県境をまたぐ行政需要が多い町田市民にとって、共同利用のメリットは大きいいため、積極的にシステム共同利用に関与すべき。

システム共同化・標準化によりデータの共同利用が進む

- ▶業務システムの標準化により納税通知書などが全国統一書式となり、印刷業務の共同化が可能となる。このように、民間の既存サービスがある業務はアウトソーシングしていき、職員は市民サービス向上により資する業務へ注力するような視点も必要。
- ▶健康診断や予防接種などのデータを全国共通の形式として標準化し、人生のあらゆる場面でアプリを問わず自分の情報を一生涯引き継いで活用できるデータの共同利用も推進すべき。

戦略3の方向性 一気通貫のDXを推進

取組んできたAX/DXを横展開するとともに、更なるフルデジタル化を進めるべき

- ▶介護認定審査会の完全デジタル化は、意思決定過程の記録・透明化にも寄与し、機微情報を扱う他の会議にも適用できるものと期待している。この成功事例を先行モデルとして、他の自治体や機微情報を扱う会議体へ広く普及させるべき。
- ▶システム化されていても、入力や照合、確認を職員が手作業で行う「見かけ上のデジタル」は残っている。AIによる入力や照合、確認作業の自動化の目途がたってきたので、フルデジタル化していくべき。

オンライン申請は初回利用者へのサポートを手厚くすべき

- ▶オンライン申請を一度でも利用した方は、その利便性から、他の手続きでもオンライン申請を利用してくれやすい。オンライン申請の利用率を向上するには、周知を徹底するとともに、初めて利用する方へのサポートに比重をおくべき。

総括

自治体で利用するシステムサービスは持続性を担保すべき

- ▶自治体のAI活用は、ベンダーロックインや安全保障上のリスクによる突然の利用停止を防ぐ備えが不可欠。そのため、継続性・透明性・公平性を確保し、職員の業務を安定して支えることができる信頼性の高いサービスの採用も極めて重要。
- ▶クラウドサービスなどを特定のサービスに依存することは、将来的な価格高騰のリスクがあるため、データを共通の形式で管理し、状況に応じていつでも他のサービスへ切り替えられる「乗り換えのしやすさ」を調達の段階から確保すべき。

将来のAI社会を見据え業務をリデザインできる人材を育成すべき

- ▶既存業務の小手先の効率化などに留まらず、5年後・10年後のAI社会を見据えた「バックキャスト」の視点で行政変革をデザインするため、業務の本質を深く理解し、プロセスそのものをリデザインできる想像力豊かな人材を戦略的に育成すべき。

戦略
2025

戦略1

町田市
AI戦略

生成AIを活用し、
誰でも便利で簡単に使える
サービスを創出

戦略2

標準化・共通化された
広域連携の仕組みを活用し、
シンプルなサービスを実現

戦略3

一気通貫のデジタル化と
まちのデータ化を推進し、
サービスを変革

方向性

AIトランスフォーメーション(AX)
の推進を明確化

ポイント

国や都：国はAXを推進、都はオール
東京で生成AIの利活用を推進

町田市：市民向けに新たな生成AIサー
ビスの提供やAIエージェント
で職員の業務支援が必要

トレンド化する
共同化によるDXを推進

ポイント

国や都：多様な関係主体が共同利用
できるシステムがトレンド化

町田市：システム共同利用が増加して
おり、多様な関係主体との
共創が必要

一気通貫のDXを推進

ポイント

国：一気通貫のDXと人手が
かかる業務のDXを推進

町田市：オンライン申請の利用率を
高め、更なるバックヤード
業務のDXが必要

戦略1

町田市
AI戦略

AIで市民サービスと
市役所業務を変革(AXの推進)

戦略2

システム共同化と標準化で
持続可能な行政サービスを提供

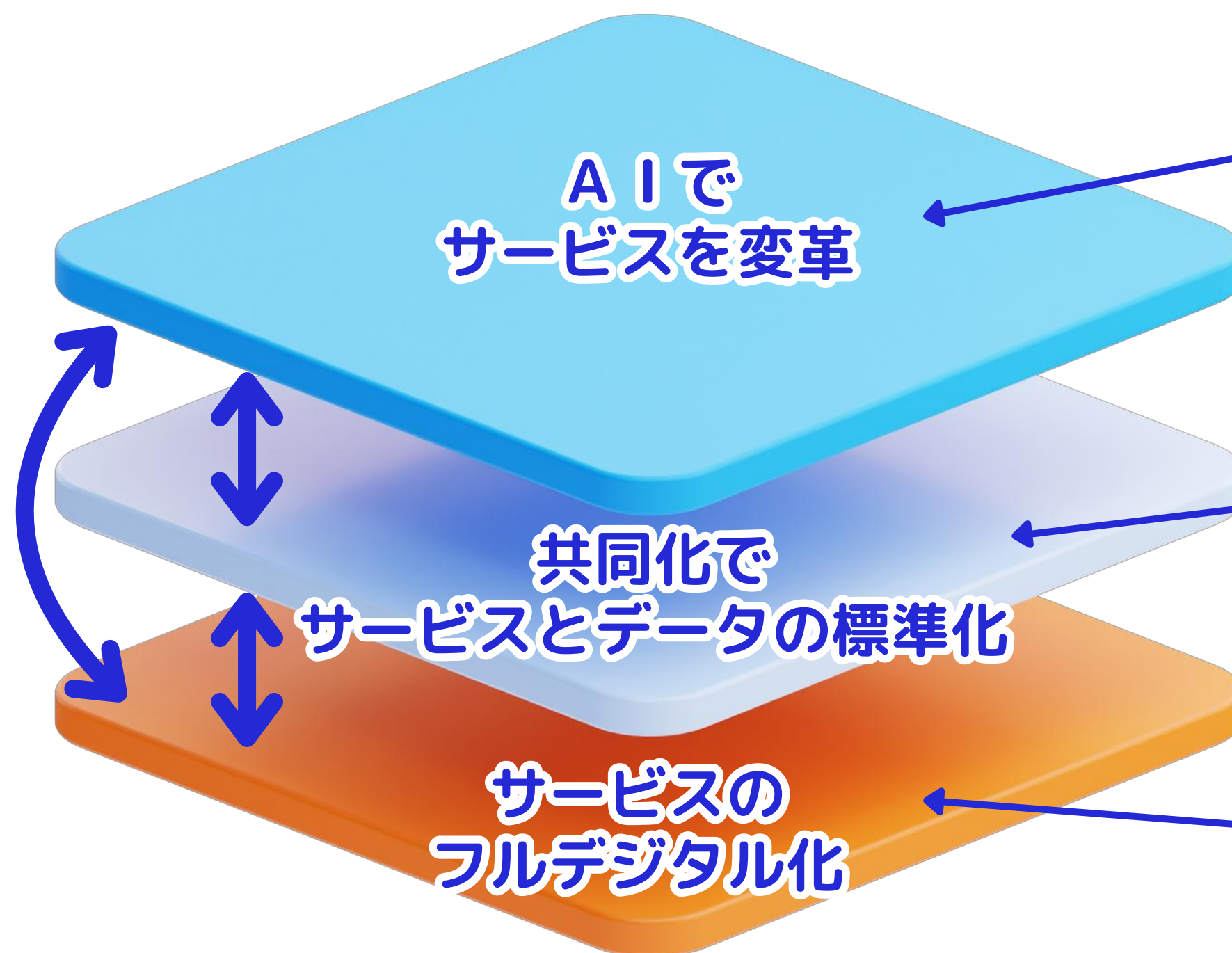
戦略3

一気通貫のデジタル化で
市民と職員の手間を削減

戦略
2026

戦略の方向性を堅持しつつ、「AXの推進」と「システム共同化」を明確化

A X × 共同利用 × フルデジタル化で バーチャル市役所を実現



町田市
AI戦略

【戦略1】

AIで市民サービスと
市役所業務を変革(AX)

【戦略2】

システム共同化と標準化で
持続可能な行政サービスを提供

【戦略3】

一気通貫のデジタル化で
市民と職員の手間を削減

改定の方方向性 ～重点施策のアップデート～



1 町田市デジタル化推進委員会

(1) 目的

町田市のデジタル化施策と情報セキュリティ施策について、専門的な見地から議論し、市長に提言する

(2) 役割

委員会は、次に掲げる事項について提言、及び評価を行い、その結果を市長に報告する

- ① 町田市のデジタル化施策に関すること
- ② 町田市の情報セキュリティに関すること

(3) 体制

- ① 委員会は、委員3人以内をもって組織する
- ② 委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する



3 民間企業との連携協定

(1) 協定の名称

「町田市と株式会社エヌ・ティ・ティ・データとのジェネレーティブAIの利活用に係る連携に関する協定」

(2) 締結日 2023年5月29日

(3) 協定による連携項目

- ① 市民向けオンラインサービスに関すること
- ② 市役所の業務改革・改善に関すること
- ③ AI利活用ガイドラインに関すること



2 町田市デジタル化推進アドバイザー

(1) 目的

専門的知見を活かし、現場に寄り添ったデジタル化のサポートを行うことで、業務改革、改善を推進する

(2) 役割

- ① BPRの企画立案に係る相談、助言、ファシリテーション
- ② AX/DX、情報セキュリティに係るITソリューションの提案
- ③ AX/DX、情報セキュリティに係る職員向け研修の講師

(3) 体制

2026年4月に5名委嘱

4 一般財団法人GovTech東京

市のDXの推進にあたっては、GovTech東京と連携を図っていく

(1) 概要

東京都が、区市町村を含む東京全体のDXを推進するために設立した一般財団法人

(2) 設立

2023年7月設立、9月事業開始

(3) 提供サービス

- ① 都庁各局DX ② 区市町村DX ③ デジタル基盤強化・共通化
- ④ デジタル人材確保・育成 ⑤ データ利活用推進
- ⑥ 官民共創・新サービス創出 ⑦ こどもDXプロジェクト
- ⑧ GovTech東京パートナーズ ⑨ 生成AIプラットフォーム
- ⑩ 東京都公式アプリ「東京アプリ」



1 情報化推進本部会議

(1) 目的

副市長（CIO）と全部長が構成する会議体で、デジタル化に向けた課題を共有し、部門横断的にAX/DXを推進する

(2) 役割

- ① 町田市の情報化推進に係る計画等の策定及び実施に関すること
- ② セキュリティポリシーの策定及び実施に関すること

(3) 体制

- ① 本部長 政策経営部担当副市長（CIO・CDO・CAIO・CISO）
- ② 副本部長 本部長以外の副市長
- ③ 本部次長 政策経営部デジタル戦略室長（CIO・CDO・CAIO・CISO補佐）
- ④ 副本部次長 政策経営部経営改革室長
- ⑤ 本部員 全部長

2 政策経営部デジタル戦略室

(1) 目的

デジタル化施策の企画立案から導入まで、全庁横断的にコーディネートする

(2) 役割

- ① デジタル化施策の企画、調整
- ② デジタル技術の調査研究
- ③ デジタル化に伴う事務改善
- ④ 情報システムの導入、運用、管理
- ⑤ 情報セキュリティ対策の計画及び推進

(3) 体制

部長級：デジタル戦略室長

課長級：① デジタル戦略室課長 ② クラウド化・標準化推進担当課長
③ DX推進担当課長

3 AX/DX推進ミーティング「デジラボ」

(1) 目的

- ・市のAX/DXを推進するため、AI・デジタルツールを活用した市民サービス向上と業務改善を支援する
 - ・業務所管課が主体となるAX/DXのボトムアップを図る
- ① 職員のAX/DXマインド醸成と利活用スキルの底上げ
 - ② 業務所管課発意のAX/DX施策の創出及び実行支援
 - ③ デジタル戦略室のAX/DXスキル向上

(2) 役割

- ① AI・デジタルツールを活用したサービス改革の支援
- ② 行政手続のオンライン化や、利用率向上に向けた支援
- ③ 新たなAI・デジタルサービス導入に向けた導入企画支援
- ④ 他自治体のAX/DX事例やシステムの紹介・提案

(3) 体制

政策経営部デジタル戦略室AI・DX推進担当

<用語解説>

CIO※1 …最高情報責任者。Chief Information Officerの略。
ITを活用し、組織全体の業務最適化を推進する役割を担う。

CDO※2 …最高デジタル責任者。Chief Digital Officerの略。
組織全体のデジタル改革を経営の視点で推進する役割を担う。

CAIO※3 …最高AI責任者。Chief Artificial Intelligence Officerの略。
組織全体のAI戦略を統括し、生成AIの利活用を推進する役割を担う。

CISO※4 …最高情報セキュリティ責任者。Chief Information Security Officerの略。
組織全体の情報セキュリティを確保する役割を担う。

※1,2,3 … 町田市コンピューターシステム等の管理運営に関する規程第10条において、政策経営部担当副市長を統括管理者として規定しており、これをCIO、CDO、CAIOとして読み替える。
また、同規定第11条において、デジタル戦略室長を運営管理者として規定し、これをCIO補佐、CDO補佐、CAIO補佐として読み替える。

※4 ……… 町田市情報セキュリティ対策基準において、政策経営部担当副市長を最高情報セキュリティ責任者（CISO）、デジタル戦略室長を統括情報セキュリティ責任者（CISO補佐）として規定している。

町田市 デジタル化総合戦略2026

～ バーチャル市役所の実現に向けて ～

発行日：2026年9月30日 発行者：町田市政策経営部デジタル戦略室（町田市森野2-2-22）

☎ 042-724-4432 ✉ seisaku070@city.machida.tokyo.jp

